

平成29年毎月勤労統計調査結果の概要

1 賃金の動き

○現金給与総額は、

事業所規模 5人以上では、 319,670 円で前年比 0.1%減 (4年ぶりの減少)

事業所規模 30人以上では、 360,600 円で前年比 1.0%増 (5年連続の増加)

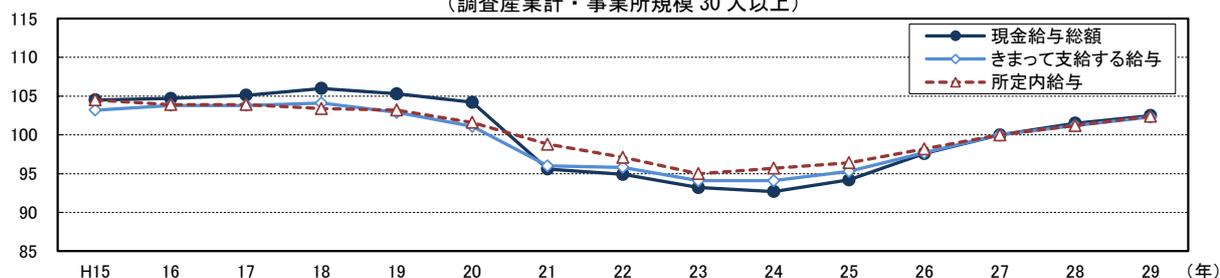
○きまって支給する給与は、

事業所規模 5人以上では、 262,635 円で前年比 0.5%増 (4年連続の増加)

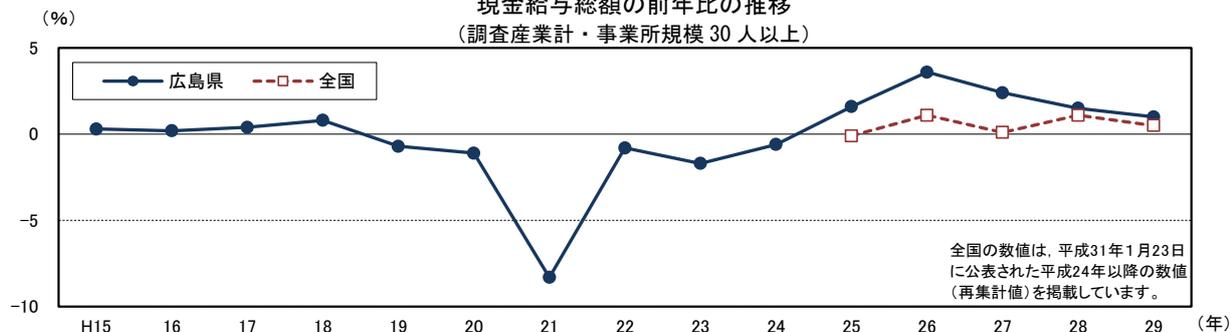
事業所規模 30人以上では、 290,002 円で前年比 1.1%増 (5年連続の増加)

項 目	5人以上						30人以上					
	広島県			全 国			広島県			全 国		
	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比
現金給与総額	319,670	100.3	△ 0.1	319,453	101.1	0.4	360,600	102.5	1.0	367,951	101.7	0.5
きまって支給する給与	262,635	100.7	0.5	262,407	100.7	0.5	290,002	102.3	1.1	294,010	101.0	0.4
所定内給与	240,030	100.7	0.7	242,646	100.8	0.5	260,673	102.4	1.2	268,736	101.2	0.6
所定外給与	22,605	-	△ 1.3	19,761	-	0.5	29,329	-	△ 0.6	25,274	-	△ 0.4
特別に支払われた給与	57,035	-	△ 2.6	57,046	-	0.6	70,598	-	0.7	73,941	-	0.9

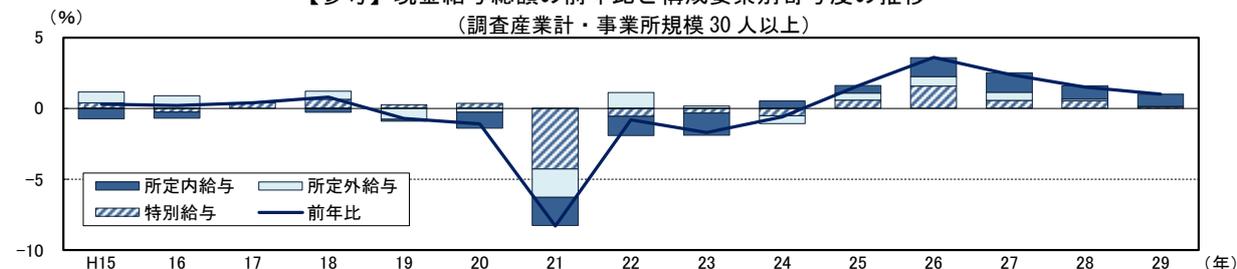
賃金の構成要素別指数の推移
(調査産業計・事業所規模 30人以上)



現金給与総額の前年比の推移
(調査産業計・事業所規模 30人以上)



【参考】現金給与総額の前年比と構成要素別寄与度の推移 (注)
(調査産業計・事業所規模 30人以上)

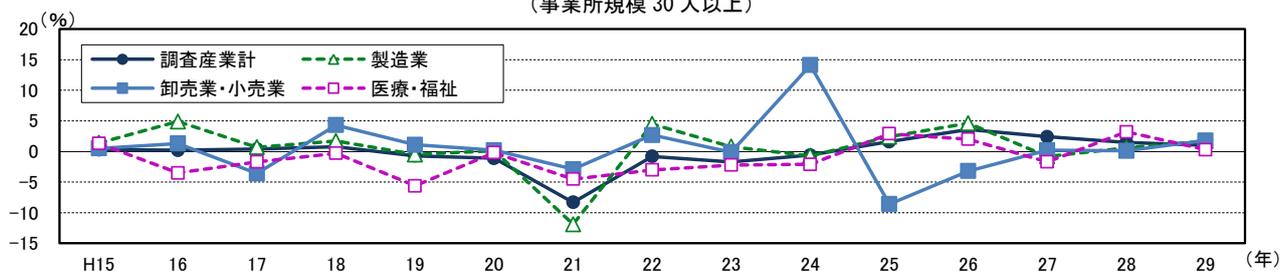


(注) 寄与度を計算するためには、現金給与総額とその内訳の実数値が必要となるが、本調査では実数値の時系列表を作成していないため、指数(現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与)に基準年(平成27年)の実数値を乗じて時系列接続が可能となるよう修正した実数値を作成。また、所定外給与と特別給与はこれらの残差として実数値を作成し、寄与度を計算した。

産業別 1 人平均月間現金給与額

区分	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
事業所規模 5人以上	調 査 産 業 計	319,670	△ 0.1	262,635	0.5	240,030	0.7	22,605	57,035
	建 設 業	404,339	△ 2.8	336,511	△ 1.5	307,708	△ 0.6	28,803	67,828
	製 造 業	381,372	3.1	303,052	1.8	258,811	0.9	44,241	78,320
	電気・ガス・熱供給・水道業	612,575	2.1	488,961	1.8	414,481	2.7	74,480	123,614
	情 報 通 信 業	494,639	0.5	380,757	1.8	348,594	4.2	32,163	113,882
	運 輸 業 , 郵 便 業	300,134	4.5	258,628	2.8	217,480	4.4	41,148	41,506
	卸 売 業 , 小 売 業	271,750	△ 1.7	225,658	△ 0.9	215,689	△ 0.2	9,969	46,092
	金 融 業 , 保 険 業	417,290	3.9	323,765	6.1	301,361	6.6	22,404	93,525
	不動産業, 物品賃貸業	298,078	3.1	250,593	6.3	232,923	6.6	17,670	47,485
	学術研究, 専門・技術サービス業	489,038	11.9	396,407	12.7	354,942	12.1	41,465	92,631
	宿泊業, 飲食サービス業	105,931	△ 10.4	102,119	△ 8.0	96,221	△ 8.8	5,898	3,812
	生活関連サービス業, 娯楽業	248,056	2.5	209,103	0.6	201,835	0.8	7,268	38,953
	教育, 学習支援業	429,496	△ 4.3	332,584	△ 3.0	328,471	△ 2.7	4,113	96,912
	医 療 , 福 祉	290,236	△ 2.0	245,897	0.2	234,059	0.4	11,838	44,339
複 合 サ ー ビ ス 事 業	361,793	△ 0.2	283,343	2.0	269,642	1.7	13,701	78,450	
サ ー ビ ス 業	282,636	△ 1.9	238,323	△ 0.2	215,134	△ 0.7	23,189	44,313	
事業所規模 30人以上	調 査 産 業 計	360,600	1.0	290,002	1.1	260,673	1.2	29,329	70,598
	建 設 業	519,369	△ 0.7	402,547	△ 0.8	368,817	△ 0.4	33,730	116,822
	製 造 業	400,625	1.7	314,878	1.0	265,413	0.6	49,465	85,747
	電気・ガス・熱供給・水道業	632,474	△ 0.2	506,783	△ 0.7	423,365	0.3	83,418	125,691
	情 報 通 信 業	585,197	3.2	437,479	3.3	402,835	6.7	34,644	147,718
	運 輸 業 , 郵 便 業	321,732	5.4	275,550	4.5	227,208	6.5	48,342	46,182
	卸 売 業 , 小 売 業	259,204	1.8	215,531	2.6	204,629	2.6	10,902	43,673
	金 融 業 , 保 険 業	429,706	△ 0.9	318,454	△ 0.6	288,897	△ 1.5	29,557	111,252
	不動産業, 物品賃貸業	355,195	8.5	270,402	5.5	249,989	6.5	20,413	84,793
	学術研究, 専門・技術サービス業	513,881	△ 0.1	398,900	△ 1.0	352,887	△ 0.1	46,013	114,981
	宿泊業, 飲食サービス業	141,478	△ 5.3	129,429	△ 4.4	118,489	△ 5.8	10,940	12,049
	生活関連サービス業, 娯楽業	280,653	4.5	233,414	4.5	223,680	4.3	9,734	47,239
	教育, 学習支援業	508,254	2.4	388,840	3.4	386,560	3.4	2,280	119,414
	医 療 , 福 祉	337,490	0.3	281,744	1.3	266,008	1.5	15,736	55,746
複 合 サ ー ビ ス 事 業	370,661	2.1	288,360	4.7	273,932	4.6	14,428	82,301	
サ ー ビ ス 業	268,843	△ 3.9	225,536	△ 3.0	200,509	△ 3.3	25,027	43,307	

産業別現金給与総額の前年比の推移
(事業所規模 30 人以上)



【賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上)】^{注1}

○夏季賞与については、

支給事業所1人平均賞与額^{注2}は386,864円で、前年同期比1.5%減

○年末賞与については、

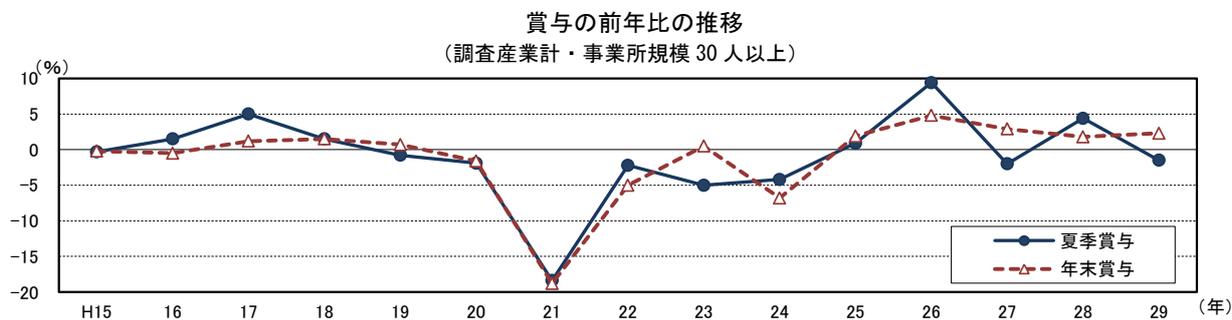
支給事業所1人平均賞与額は410,193円で、前年同期比2.3%増

夏季賞与及び年末賞与の1人平均賞与額

産 業	夏季賞与		年末賞与	
	支給事業所 1人平均賞与額	前年同期比	支給事業所 1人平均賞与額	前年同期比
	円	%	円	%
調 査 産 業 計	386,864	△ 1.5	410,193	2.3
建 設 業	662,285	7.7	653,739	3.3
製 造 業	488,132	3.0	509,999	4.1
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	654,318	3.4	679,951	1.8
情 報 通 信 業	777,397	6.1	744,479	3.6
運 輸 業 , 郵 便 業	246,476	6.9	292,081	12.0
卸 売 業 , 小 売 業	239,988	△ 2.8	245,769	3.2
金 融 業 , 保 険 業	613,240	△ 5.0	627,722	3.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	421,746	15.5	440,279	9.1
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	675,271	0.6	636,375	△ 5.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	89,867	△ 9.2	93,418	0.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	217,720	28.8	241,442	△ 6.7
教 育 , 学 習 支 援 業	585,225	△ 9.1	697,906	2.5
医 療 , 福 祉	300,103	△ 5.7	337,906	3.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	419,160	△ 1.8	465,710	△ 5.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	227,293	△ 4.6	210,141	△ 19.7

注1) 賞与集計とは、集計対象期間(夏季：平成29年6月～8月、年末：平成29年11月～平成30年1月)に賞与が支給された事業所を対象に、賞与について集計したものである。

注2) 「支給事業所1人平均賞与額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者(パートタイム労働者を含む)1人平均支給額である。



2 労働時間の動き

○総実労働時間は、

事業所規模 5 人以上では、148.5 時間で前年比 0.2%減（2 年連続の減少）

事業所規模 30 人以上では、154.8 時間で前年比 0.1%減（6 年ぶりの減少）

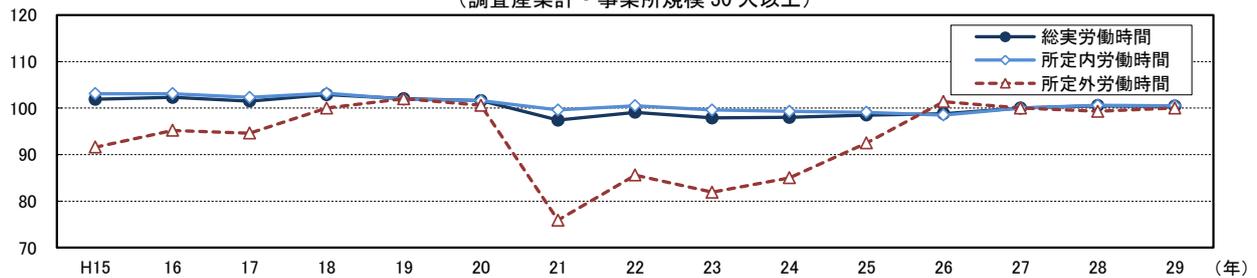
○所定外労働時間は、

事業所規模 5 人以上では、12.4 時間で前年比 0.6%増（2 年連続の増加）

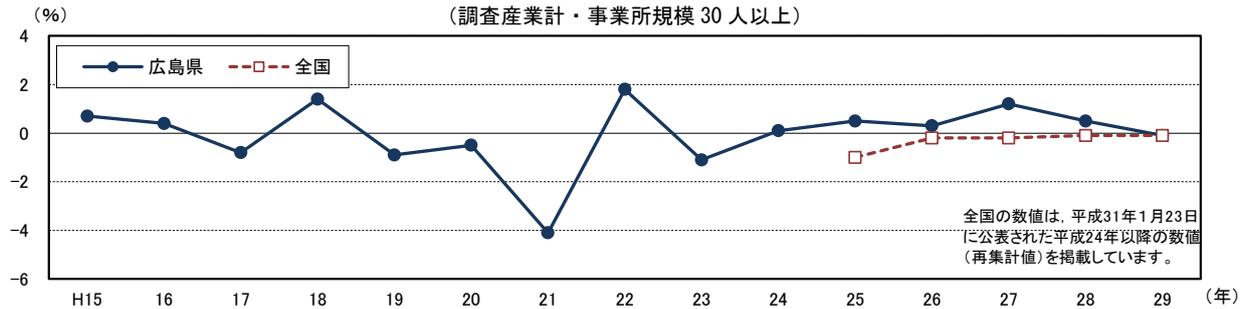
事業所規模 30 人以上では、14.7 時間で前年比 0.7%増（3 年ぶりの増加）

項 目	5人以上						30人以上					
	広島県			全 国			広島県			全 国		
	実 数	指 数	前年比									
総 実 労 働 時 間	148.5	99.3	△ 0.2	143.3	99.3	△ 0.2	154.8	100.4	△ 0.1	148.4	99.8	△ 0.1
所定内労働時間	136.1	99.1	△ 0.2	132.4	99.2	△ 0.4	140.1	100.5	△ 0.1	135.7	99.9	△ 0.1
所定外労働時間	12.4	102.5	0.6	10.9	99.6	1.1	14.7	100.0	0.7	12.7	98.2	△ 0.1
うち製造業	21.1	106.4	8.6	16.2	101.3	3.1	22.4	102.8	4.2	17.9	101.8	2.4
出 勤 日 数	19.0	-	0.0	18.5	-	△ 0.1	19.2	-	0.0	18.7	-	△ 0.1

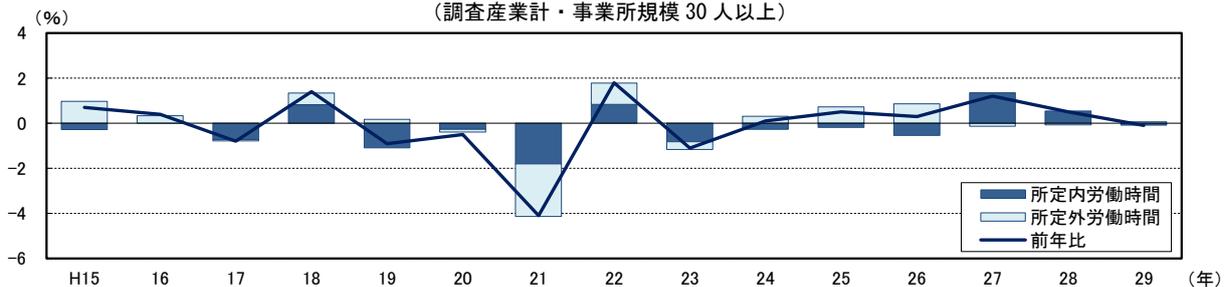
労働時間の構成要素別指数の推移
(調査産業計・事業所規模 30 人以上)



総実労働時間の前年比の推移
(調査産業計・事業所規模 30 人以上)



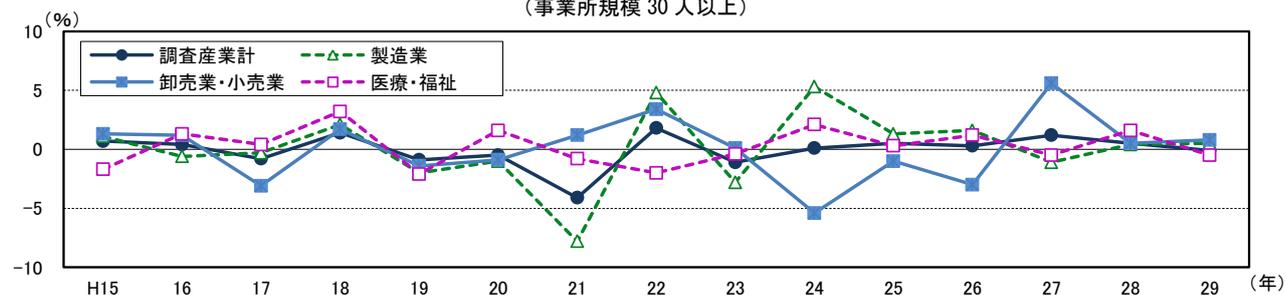
【参考】総実労働時間の前年比と構成要素別寄与度の推移
(調査産業計・事業所規模 30 人以上)



産業別 1 人平均月間労働時間及び出勤日数

区分	産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出勤日数	
		労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比	日	前年差
事業所規模 5 人以上	調 査 産 業 計	148.5	△ 0.2	136.1	△ 0.2	12.4	0.6	19.0	0.0
	建 設 業	170.4	△ 1.0	154.4	△ 0.1	16.0	△ 10.1	20.8	△ 0.2
	製 造 業	172.2	1.1	151.1	0.1	21.1	8.6	19.8	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	157.1	△ 0.7	137.5	△ 0.6	19.6	△ 1.2	18.6	△ 0.1
	情報通信業	163.6	0.0	146.1	0.7	17.5	△ 6.2	19.7	0.2
	運輸業，郵便業	168.1	△ 0.5	142.2	△ 0.7	25.9	0.5	19.9	0.2
	卸売業，小売業	140.4	△ 1.3	133.0	△ 0.6	7.4	△ 12.8	19.2	0.0
	金融業，保険業	151.2	0.9	138.9	0.7	12.3	2.6	19.0	0.2
	不動産業，物品賃貸業	143.7	△ 3.7	134.2	△ 2.8	9.5	△ 13.8	18.8	0.2
	学術研究，専門・技術サービス業	166.9	5.2	146.2	3.3	20.7	21.3	19.4	0.5
	宿泊業，飲食サービス業	94.9	△ 3.1	89.5	△ 4.1	5.4	20.9	15.3	△ 0.6
	生活関連サービス業，娯楽業	136.1	△ 0.1	130.6	0.0	5.5	△ 3.7	18.8	△ 0.3
	教育，学習支援業	127.8	△ 0.7	122.6	0.1	5.2	△ 16.5	17.3	0.2
	医療，福祉	141.5	0.5	136.6	0.5	4.9	△ 1.4	19.0	0.0
複合サービス事業	152.2	1.3	143.8	0.7	8.4	16.1	19.0	0.1	
サービス業	149.6	△ 0.6	136.0	△ 1.1	13.6	3.4	19.3	0.0	
事業所規模 30 人以上	調 査 産 業 計	154.8	△ 0.1	140.1	△ 0.1	14.7	0.7	19.2	0.0
	建 設 業	171.0	△ 0.4	153.0	0.3	18.0	△ 6.3	20.5	△ 0.1
	製 造 業	173.5	0.5	151.1	0.0	22.4	4.2	19.6	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	157.6	△ 0.6	136.3	0.4	21.3	△ 5.9	18.5	0.0
	情報通信業	163.1	△ 1.9	146.8	0.4	16.3	△ 18.1	19.9	0.1
	運輸業，郵便業	176.1	0.0	145.6	△ 0.4	30.5	2.8	20.2	0.1
	卸売業，小売業	139.4	0.8	130.5	0.9	8.9	△ 2.0	19.3	△ 0.1
	金融業，保険業	149.1	△ 1.5	135.1	△ 1.1	14.0	△ 4.7	18.8	0.1
	不動産業，物品賃貸業	151.1	△ 0.7	140.0	0.3	11.1	△ 11.4	19.0	△ 0.1
	学術研究，専門・技術サービス業	162.2	△ 0.5	144.0	0.4	18.2	△ 7.2	18.9	0.1
	宿泊業，飲食サービス業	108.0	△ 5.3	100.0	△ 5.9	8.0	5.7	15.9	△ 0.6
	生活関連サービス業，娯楽業	135.6	2.1	128.7	2.1	6.9	0.5	18.9	0.1
	教育，学習支援業	129.7	1.7	128.6	1.8	1.1	11.9	17.7	0.3
	医療，福祉	148.4	△ 0.5	143.3	△ 0.5	5.1	△ 0.2	19.0	0.0
複合サービス事業	154.7	1.9	145.6	0.6	9.1	27.5	19.4	0.3	
サービス業	145.6	△ 1.1	131.2	△ 1.1	14.4	△ 0.8	18.8	△ 0.1	

産業別総実労働時間の前年比の推移
(事業所規模 30 人以上)



3 雇用の動き

○常用労働者数は、

事業所規模 5 人以上では、1,007,170 人で前年比 0.4%増 (3年ぶりの増加)

事業所規模 30 人以上では、585,627 人で前年比 0.8%増 (2年ぶりの増加)

○一般労働者は、

事業所規模 5 人以上では、724,552 人で前年比 0.3%減 (2年連続の減少)

事業所規模 30 人以上では、449,230 人で前年比 1.4%増 (5年連続の増加)

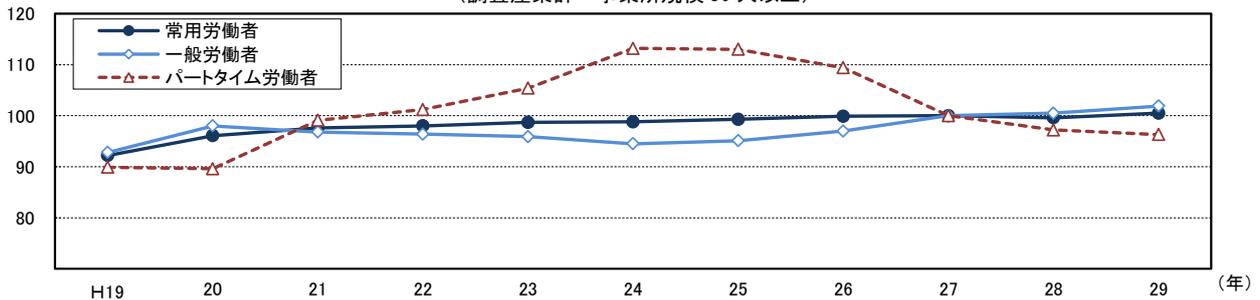
○パートタイム労働者は、

事業所規模 5 人以上では、282,618 人で前年比 2.3%増 (2年連続の増加)

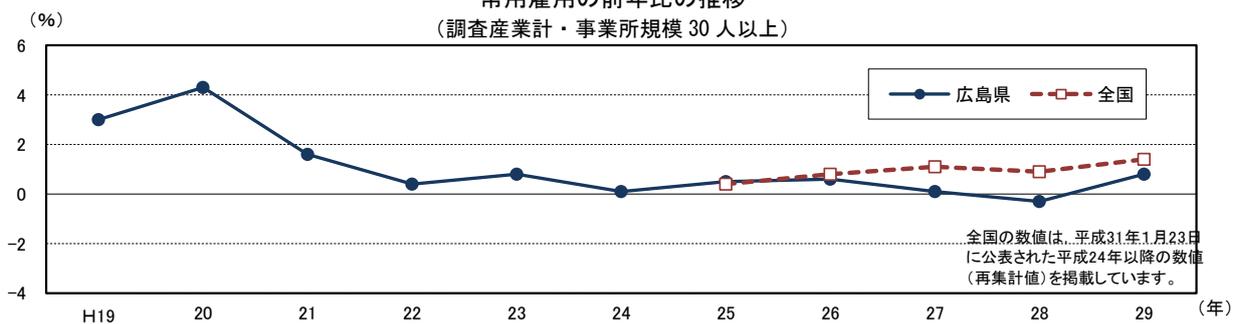
事業所規模 30 人以上では、136,397 人で前年比 1.0%減 (5年連続の減少)

項 目	5人以上						30人以上					
	広 島 県			全 国			広 島 県			全 国		
	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比
常用労働者数	1,007,170	100.4	0.4	50,034	104.7	2.5	585,627	100.5	0.8	28,191	102.3	1.4
一般労働者	724,552	99.6	△0.3	34,681	104.3	2.5	449,230	101.9	1.4	21,117	102.9	1.6
パートタイム労働者	282,618	103.0	2.3	15,353	105.4	2.7	136,397	96.3	△1.0	7,074	101.0	0.9

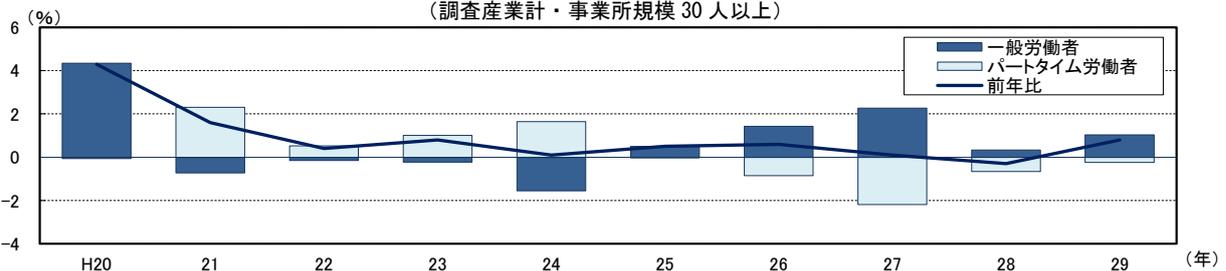
常用雇用の構成要素別指数の推移
(調査産業計・事業所規模 30 人以上)



常用雇用の前年比の推移
(調査産業計・事業所規模 30 人以上)



【参考】常用雇用の前年比と構成要素別寄与度の推移
(調査産業計・事業所規模 30 人以上)

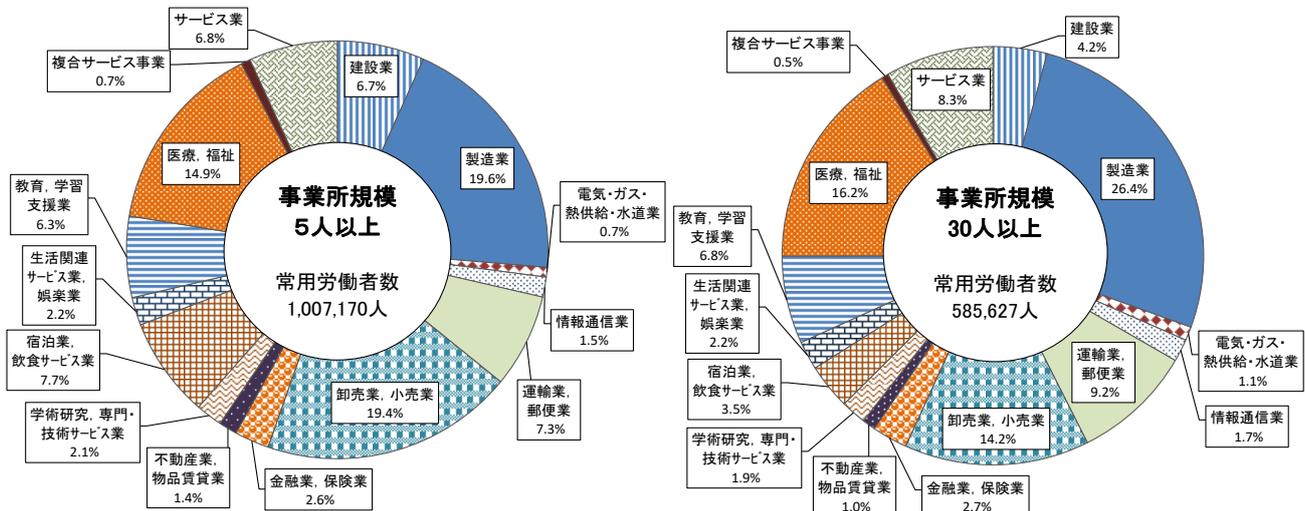


産業別常用労働者数及び労働異動率

区分	産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
		人	%	%	労働者数	パ ー ト 比 率	入 職 率	前 年 差	離 職 率	前 年 差
事業所規模 5人以上	調 査 産 業 計	1,007,170	100.0	0.4	282,618	28.1	2.00	0.12	1.91	0.02
	建 設 業	67,504	6.7	2.0	3,873	5.7	1.60	△ 0.11	1.46	0.00
	製 造 業	197,830	19.6	△ 0.1	22,686	11.5	1.32	0.19	1.26	0.13
	電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	7,527	0.7	△ 3.4	166	2.2	0.92	△ 0.07	1.41	0.45
	情 報 通 信 業	15,521	1.5	△ 1.5	808	5.2	1.41	0.05	1.39	△ 0.10
	運 輸 業 , 郵 便 業	73,081	7.3	△ 1.0	19,606	26.8	1.30	△ 0.28	1.56	0.05
	卸 売 業 , 小 売 業	195,798	19.4	△ 0.2	79,211	40.5	1.90	△ 0.03	1.92	0.00
	金 融 業 , 保 険 業	26,651	2.6	△ 0.7	4,778	17.9	2.00	0.08	2.00	△ 0.17
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	14,241	1.4	3.4	4,806	33.7	2.55	0.31	2.06	△ 0.21
	学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	20,683	2.1	△ 1.5	782	3.8	1.44	△ 0.13	1.60	0.08
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	77,689	7.7	△ 0.1	59,384	76.3	4.07	0.31	3.77	0.00
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	21,757	2.2	0.8	8,346	38.3	2.22	△ 0.15	1.82	△ 0.80
	教 育 , 学 習 支 援 業	63,290	6.3	0.5	15,627	24.6	3.77	0.60	3.44	0.25
	医 療 , 福 祉	149,982	14.9	2.6	41,980	28.0	1.95	0.32	1.59	△ 0.17
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,215	0.7	△ 1.2	643	8.9	1.94	0.08	2.30	0.50	
サ ー ビ ス 業	68,402	6.8	0.6	19,925	29.1	1.94	0.23	1.93	0.25	
事業所規模 30人以上	調 査 産 業 計	585,627	100.0	0.8	136,397	23.3	1.82	0.10	1.78	0.11
	建 設 業	24,304	4.2	1.4	411	1.7	1.36	0.20	1.04	0.02
	製 造 業	154,644	26.4	1.3	15,667	10.1	1.21	0.13	1.12	0.08
	電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	6,173	1.1	△ 3.6	65	1.1	0.76	0.09	1.34	0.62
	情 報 通 信 業	10,195	1.7	△ 3.3	64	0.6	1.14	0.26	1.33	0.24
	運 輸 業 , 郵 便 業	54,147	9.2	△ 1.8	13,182	24.3	1.34	△ 0.49	1.82	0.28
	卸 売 業 , 小 売 業	83,115	14.2	2.0	38,584	46.4	1.95	0.23	1.86	0.21
	金 融 業 , 保 険 業	15,975	2.7	△ 0.5	3,468	21.7	1.79	0.45	1.76	0.17
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5,919	1.0	1.3	1,291	21.8	1.84	△ 0.92	1.70	△ 0.81
	学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	11,344	1.9	△ 2.0	380	3.4	1.03	0.02	1.34	0.33
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	20,588	3.5	1.3	14,587	70.8	3.88	0.61	3.65	0.45
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	12,983	2.2	△ 0.2	5,101	39.3	1.85	△ 0.88	2.03	△ 0.47
	教 育 , 学 習 支 援 業	39,664	6.8	△ 2.7	7,618	19.2	4.33	0.54	4.26	0.50
	医 療 , 福 祉	94,995	16.2	2.5	19,612	20.6	1.73	0.16	1.48	△ 0.10
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,029	0.5	△ 0.4	185	6.1	1.96	△ 0.09	1.91	△ 0.24	
サ ー ビ ス 業	48,552	8.3	2.9	16,182	33.3	2.24	0.15	1.95	△ 0.09	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない。

事業所規模別常用労働者の産業別構成の比較

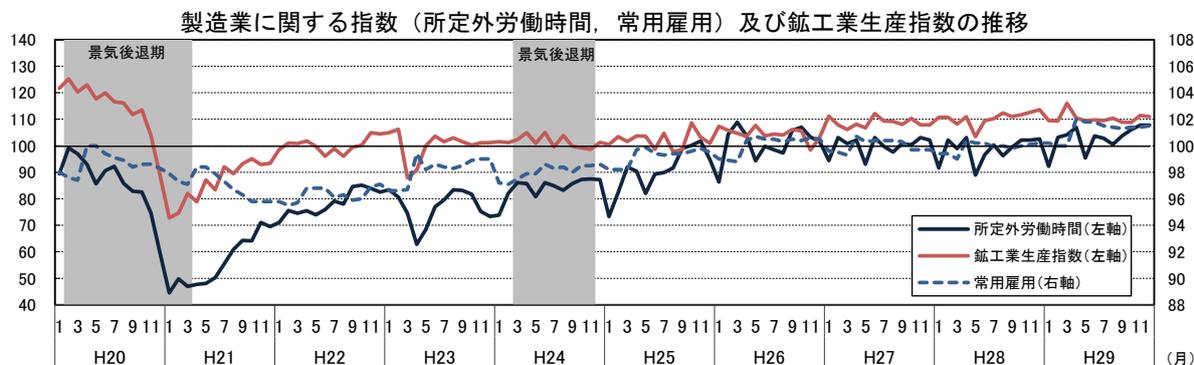


(参考) 製造業における所定外労働時間及び常用雇用の推移について

製造業の所定外労働時間は生産の動向を反映しているといわれるが、下図「製造業に関する指数（所定外労働時間、常用雇用）及び鉱工業生産指数の推移」をみると、製造業の所定外労働時間指数は平成 21 年 1 月を底に鉱工業生産指数とともに上昇した。

その後、平成 23 年には、東日本大震災などの影響もあり、所定外労働時間指数は年平均で対前年比 1.7%減少したものの、それ以降は上昇傾向で推移し、平成 26 年以降はほぼ横ばいで推移しており、その動きは、概ね鉱工業生産指数とも連動している。

なお、常用雇用指数については、平成 20 年の景気後退期以降、減少傾向にあったが、平成 22 年 2 月を底に、平成 22 年 3 月以降はやや増加傾向で推移している。平成 29 年平均では平成 20 年の景気後退期前の水準以上に回復している。



注) 1 景気の後退期は、内閣府経済社会総合研究所の設定による。

[直近の景気の山] 平成 24 年 3 月

[直近の景気の谷] 平成 24 年 11 月

2 資料出所

所定外労働時間指数及び常用雇用指数：毎月勤労統計調査（事業所規模 30 人以上・製造業）

鉱工業生産指数：広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数（季節調整済指数）

3 基準年

所定外労働時間指数及び常用雇用指数（平成 27 年=100）、鉱工業生産指数（平成 22 年=100）